

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863 1211大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 森 治 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	8,493	9,846	10,217	17,706	20,162
経常利益 (百万円)	11	487	697	718	1,415
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,406	261	602	1,463	846
純資産額 (百万円)	3,000	3,893	5,116	3,664	4,521
総資産額 (百万円)	20,446	22,133	23,058	21,749	22,440
1株当たり純資産額 (円)	82.61	101.82	133.93	95.83	118.32
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	38.73	6.84	15.77	40.11	22.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	17.6	22.2	16.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	677	636	897	1,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	81	43	91	598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	192	397	299	694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,053	4,094	3,836	3,690	3,640
従業員数 (名)	647(138)	662(136)	679(158)	638(142)	649(129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第73期中間、第74期中間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第72期中間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数につきましては、就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第73期中間連結会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	7,347	8,632	8,946	15,274	17,538
経常利益又は経常損失() (百万円)	184	126	308	290	634
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,524	86	413	1,712	464
資本金 (百万円)	3,984	4,304	4,304	4,304	4,304
発行済株式総数 (千株)	36,596	38,522	38,522	38,522	38,522
純資産額 (百万円)	3,016	3,600	4,426	3,546	4,023
総資産額 (百万円)	18,240	19,450	20,059	19,177	19,629
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	16.5	18.5	22.1	18.5	20.5
従業員数 (名)	561(62)	567(56)	574(48)	552(57)	550(50)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 第73期中間会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	598 (58)
老人ホーム運営事業	12 (69)
その他の事業	36 (26)
全社(共通)	33 (5)
合計	679 (158)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	574 (48)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数339名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕及び、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数29名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界は、高齢化が進展する中で相次ぐ医療費抑制策が続く厳しい経営環境の下に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは今年度を初年度とした中期経営計画において、「高尿酸血症治療の重要性を広く普及すること」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及活動を推進すること」を2つのミッションとして掲げ、各事業分野で以下の活動を行ってまいりました。

医薬品事業においては、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット - U・錠」については、平成14年に発表された尿のアルカリ化を推奨する2つの学会ガイドラインの普及活動ならびに昨年8月に発足した関連研究会活動の支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられたとしている「高尿酸血症」治療と「尿路管理」の重要性の普及に努めてまいりました。また、ジェネリック医薬品については、国によるジェネリック医薬品使用促進策が推進される中で、当中間期は12品目を上市し、更に品揃えの強化を推し進めると共に、新薬メーカーとしての商品の安定供給や迅速な情報提供体制などの特性を生かして、特に国公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。これらの活動により、「ウラリット - U・錠」の売上高は前期に引き続き増加基調となり、ジェネリック医薬品の売上高も着実に増加し、医薬品事業全体の売上高についても前年同期実績を上回ることが出来ました。また、その他の事業についても前年同期実績を上回ることが出来ましたが、老人ホーム運営事業については前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,217百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は697百万円(前年同期比43.1%増)、中間純利益は602百万円(前年同期比130.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医薬品事業

当社主力品「ウラリット - U・錠」の売上増加に加え、上半期に発売したジェネリック医薬品12品目などが寄与したことにより、売上高は9,365百万円(前年同期比326百万円、同3.6%増)、営業利益は557百万円(前年同期比155百万円、同38.9%増)の増収増益となりました。

老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争の激化により、売上高384百万円(前年同期比 20百万円、同5.0%減)、営業利益125百万円(前年同期比 17百万円、同12.1%減)と厳しい状況の中で推移しました。

その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所において、受注が堅調であったことに加え、原価率が改善したことなどから、他の事業を含めた全体の業績は、売上高467百万円(前年同期比64百万円、同16.1%増)、営業利益88百万円(前年同期比42百万円、同92.4%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により636百万円増加いたしました。投資活動において有形固定資産の取得等により43百万円減少いたしました。また、財務活動においては、社債の発行や短期借入金の借入収入等がありましたが、長期借入金の返済が進んだため397百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,836百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、その他流動負債の減少並びに仕入債務の減少により636百万円の増加(前年同期比6.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により43百万円の減少(前年同期比45.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、社債の発行、短期借入金の借入収入による増加があったものの、長期借入金の返済及び社債の償還による支出がそれを上回ったため、397百万円の減少(前年同期比106.8%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,559	3.1
老人ホーム運営事業		
その他の事業		
合計	5,559	3.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	9,365	3.6
老人ホーム運営事業	384	5.0
その他の事業	467	16.1
合計	10,217	3.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	1,690	17.2	1,751	17.1

(注) 平成17年10月1日、(株)メディセオホールディングスは(株)メディセオ・バルタックホールディングスに商号変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発面では、主として探索研究段階に重点を置き、医薬品として世界に通用する化合物を、早期に高度な新薬開発ノウハウや技術を有する海外、あるいは国内企業に開示して、その評価を得ることを目指し、開発スピードを高める努力を行っています。

この方針の下に、今期、抗リウマチ薬として前臨床試験を実施中の「NC - 2300」を骨疾患に特化した米国ベンチャー企業のVelcura Therapeutics, Inc.に、また、動脈硬化治療薬と期待される「PPAR(ペルオキシソーム増殖因子活性化レセプター)δアゴニスト」に関して特許を有する化合物群を、欧米の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics S.A.にそれぞれ導出しました。

また、当社は、子会社の日本薬品工業株式会社と世界有数のジェネリック医薬品メーカーである、Ranbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との3社による包括的な業務提携によるジェネリック医薬品事業の強化を進めておりますが、今期に初めてRanbaxy社が製造する製品1品目の国内共同開発に成功し、7月より日本国内で当社が発売いたしました。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、並びに高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売に対する、当社からの原薬輸出は堅調に推移しています。また、輸出国の拡大を目指し、中国において今期初頭より「カルバン錠」についての本格的なマーケティング調査を開始しています。

医薬品事業における研究開発費の総額は752百万円であります。

(注)老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式総数は154,000,000株とする。但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,522,301	38,522,301	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,522,301	38,522,301		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		38,522,301		4,304		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	4,081	10.59
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,437	8.92
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,103	5.45
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,520	3.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,050	2.72
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	935	2.42
山口 一城	東京都世田谷区	863	2.24
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	735	1.90
計		17,614	45.72

(注) 平成17年7月15日付(報告義務発生日は平成17年6月30日)でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書が提出され、同日現在で2,664,000株(株式保有割合6.92%)の当社株式を保有している旨の報告がされておりますが、実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,851,000	37,851	
単元未満株式	普通株式 555,301		
発行済株式総数	38,522,301		
総株主の議決権		37,851	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」には自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町2 - 2 - 3	116,000		116,000	0.3
計		116,000		116,000	0.3

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	598	720	717	708	747	751
最低(円)	500	548	633	645	658	713

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,133		3,882		3,697	
2 受取手形及び売掛金		3,729		3,915		3,974	
3 たな卸資産		1,080		1,357		1,158	
4 繰延税金資産		51		204		64	
5 その他		174		209		139	
貸倒引当金		1		3		5	
流動資産合計		9,167	41.4	9,566	41.5	9,030	40.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	2,958		2,812		2,833	
(2) 機械装置及び運搬具		289		291		283	
(3) 工具器具備品		196		190		186	
(4) 土地	2	6,806		6,793		6,793	
(5) 建設仮勘定						30	
有形固定資産合計	1	10,250	46.3	10,088	43.8	10,127	45.1
2 無形固定資産							
(1) 専用実施権		49		24		36	
(2) その他		25		25		25	
無形固定資産合計		74	0.3	49	0.2	62	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	666		1,326		1,238	
(2) 長期貸付金		41		40		33	
(3) 長期前払費用		77		68		79	
(4) 繰延税金資産				73			
(5) 敷金及び差入保証金		1,428		1,385		1,382	
(6) その他		570		621		671	
貸倒引当金		153		169		190	
投資その他の資産合計		2,631	11.9	3,346	14.5	3,213	14.3
固定資産合計		12,956	58.5	13,484	58.5	13,403	59.7
繰延資産							
1 社債発行費		10		8		6	
繰延資産合計		10	0.1	8	0.0	6	0.0
資産合計		22,133	100.0	23,058	100.0	22,440	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,673		3,008		2,814	
2 短期借入金	2.5	4,785		1,484		1,269	
3 一年内償還予定の社債		200		310		250	
4 一年内返済予定の長期 借入金	2.5			1,808		1,709	
5 未払金		145		119		132	
6 未払法人税等		205		208		290	
7 未払消費税等		88		71		134	
8 未払費用		1,004		1,234		1,014	
9 預り金		410		363		370	
10 返品調整引当金		7		2		6	
11 販売促進引当金		130		163		136	
12 その他		159		144		132	
流動負債合計		9,810	44.3	8,919	38.7	8,262	36.8
固定負債							
1 社債		700		690		550	
2 長期借入金	2.5	3,424		3,936		4,839	
3 退職給付引当金		391		458		432	
4 退職慰労引当金		521		551		539	
5 繰延税金負債		15		156		45	
6 再評価に係る繰延税金 負債		1,751		1,799		1,748	
7 預り保証金		1,166		886		997	
8 その他		16		16		16	
固定負債合計		7,987	36.1	8,495	36.8	9,170	40.9
負債合計		17,797	80.4	17,415	75.5	17,433	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		442	2.0	527	2.3	485	2.2
(資本の部)							
資本金		4,304	19.5	4,304	18.7	4,304	19.2
資本剰余金				0	0.0	0	0.0
利益剰余金		2,845	12.9	1,647	7.2	2,250	10.0
土地再評価差額金		2,400	10.8	2,339	10.2	2,390	10.6
その他有価証券評価差額金		131	0.6	236	1.0	185	0.8
自己株式		97	0.4	116	0.5	109	0.5
資本合計		3,893	17.6	5,116	22.2	4,521	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,133	100.0	23,058	100.0	22,440	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			9,846	100.0	10,217	100.0	20,162	100.0	
売上原価			3,558	36.1	3,630	35.5	7,407	36.7	
売上総利益			6,287	63.9	6,587	64.5	12,754	63.3	
返品調整引当金繰入額			0						
返品調整引当金戻入額					4		1		
差引売上総利益			6,287	63.9	6,591	64.5	12,756	63.3	
販売費及び一般管理費	1		5,682	57.7	5,808	56.8	11,124	55.2	
営業利益			605	6.2	782	7.7	1,632	8.1	
営業外収益									
1 受取利息		0		1		1			
2 受取配当金		3		13		4			
3 固定資産賃貸料収入		19		25		43			
4 投資有価証券売却益				14					
5 持分法による投資利益		17		1		27			
6 その他		46	88	0.9	25	81	0.8	157	0.8
営業外費用									
1 支払利息		112		82		203			
2 手形売却損		34		27		63			
3 その他		59	206	2.1	55	165	1.7	107	373
経常利益			487	5.0	697	6.8	1,415	7.0	
特別利益									
1 投資有価証券売却益						83	83	0.4	
特別損失									
1 貸倒引当金繰入額						42			
2 たな卸資産廃棄損						90			
3 有形固定資産除却損						57			
4 投資有価証券等評価損					15	33			
5 退職給付費用		25	25	0.3	15	51	275	1.3	
税金等調整前中間(当期) 純利益			462	4.7	682	6.7	1,223	6.1	
法人税、住民税及び事業税		168		179		323			
法人税等調整額		11	156	1.6	142	37	290	1.5	
少数株主利益			43	0.4	42	0.4	86	0.4	
中間(当期)純利益			261	2.7	602	5.9	846	4.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			525		0		525
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						0	0
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩額		525	525			525	525
資本剰余金中間期末(期末)残高					0		0
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,633		2,250		3,633
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		261		602		846	
2 資本準備金取崩額		525				525	
3 土地再評価差額金取崩額		0	787	602		10	1,383
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,845		1,647		2,250

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		462	682	1,223
減価償却費		140	136	285
社債発行費の償却額		3	4	6
貸倒引当金の増減額		18	33	22
販売促進引当金の増加額		130	27	136
退職給付引当金の増加額		47	25	89
退職慰労引当金等の増加額		17	7	33
受取利息及び受取配当金		4	14	5
支払利息		112	82	203
手形売却損		34	27	63
有形固定資産除却損				57
投資有価証券売却益			14	83
投資有価証券等評価損			15	33
売上債権の増減額		96	58	341
たな卸資産の増減額		101	198	67
たな卸資産廃棄損失				90
未入金他流動資産の増減額		35	69	32
長期前払費用の増加額		75		87
仕入債務の増加額		269	194	411
その他流動負債の増減額		212	210	244
未払消費税等の増減額		56	63	103
預り保証金他固定負債の増減額		7	110	161
その他		17	8	40
小計		992	976	1,761
利息及び配当金の受取額		5	15	6
利息の支払額		146	111	245
法人税等の支払額		172	243	279
営業活動によるキャッシュ・フロー		677	636	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		14	7	155
定期預金の払戻収入		18	18	41
有形固定資産取得による支出		81	105	168
有形固定資産売却に係る収入		0	2	42
投資有価証券取得等による支出		1	1	505
投資有価証券の売却による収入		0	14	102
貸付金貸付による支出		1	151	3
貸付金回収による収入		10	144	20
差入保証金の回収収入				45
その他の投資にかかる支出		12	11	12
その他の投資の回収収入			57	
その他		0	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		81	43	598

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,225	214	5,791
長期借入金の借入による収入		4,200		6,900
長期借入金の返済による支出		1,063	804	1,588
社債の発行による収入			300	
社債の償還による支出		100	100	200
その他		3	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		192	397	694
現金及び現金同等物の増減額		404	195	49
現金及び現金同等物期首残高		3,690	3,640	3,690
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,094	3,836	3,640

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しておりました他1社については、当中間連結会計期間においてメディカル・システム・サービス(株)に吸収合併されたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しておりました他1社については、当連結会計年度においてメディカル・システム・サービス(株)に吸収合併されたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用していません。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間連結会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は949百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前中間連結会計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ510百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>		<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,422百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,482百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,412百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 6,083百万円 建物 989 〃 投資有価証券 68 〃 計 7,141百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,279百万円 長期借入金 2,880 〃 計 5,159百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 6,083百万円 建物 935 〃 投資有価証券 400 〃 計 7,419百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 649百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,521 〃 長期借入金 3,536 〃 計 5,707百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 6,083百万円 建物 961 〃 計 7,045百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 489百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,362 〃 長期借入金 4,057 〃 計 5,908百万円
3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 63百万円	3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 37百万円	3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 50百万円
4 受取手形割引高 4,009百万円	4 受取手形割引高 3,218百万円	4 受取手形割引高 3,496百万円
5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高3,600百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。 (2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。	5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,630百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 同左 (2) 同左	5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (1) 同左 (2) 同左

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。	(3) 同左	(3) 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 138百万円 販売促進費 1,119 〃 旅費交通費 320 〃 給与手当 1,745 〃 手数料 338 〃 研究開発費 849 〃	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 164百万円 販売促進費 1,110 〃 旅費交通費 326 〃 給与手当 1,761 〃 手数料 512 〃 研究開発費 752 〃	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 広告宣伝費 264百万円 販売促進費 2,130 〃 旅費交通費 641 〃 給与手当 3,331 〃 手数料 692 〃 研究開発費 1,706 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,133百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 39 〃 現金及び 現金同等物 4,094百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,882百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 46 〃 現金及び 現金同等物 3,836百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 3,697百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 57 〃 現金及び 現金同等物 3,640百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> <td>61</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>743</td> <td>364</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> <td>432</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	61	29	工具器具備品	743	364	378	その他(ソフトウェア等)	28	6	21	合計	862	432	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127</td> <td>61</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>900</td> <td>435</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>13</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067</td> <td>510</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	127	61	66	工具器具備品	900	435	465	その他(ソフトウェア等)	38	13	24	合計	1,067	510	556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>54</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>893</td> <td>408</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>28</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052</td> <td>472</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	130	54	76	工具器具備品	893	408	484	その他(ソフトウェア等)	28	9	18	合計	1,052	472	580
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	91	61	29																																																											
工具器具備品	743	364	378																																																											
その他(ソフトウェア等)	28	6	21																																																											
合計	862	432	430																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	127	61	66																																																											
工具器具備品	900	435	465																																																											
その他(ソフトウェア等)	38	13	24																																																											
合計	1,067	510	556																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	130	54	76																																																											
工具器具備品	893	408	484																																																											
その他(ソフトウェア等)	28	9	18																																																											
合計	1,052	472	580																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	163百万円	1年超	266 "	合計	430百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	189百万円	1年超	366 "	合計	556百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	195百万円	1年超	384 "	合計	580百万円	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	187百万円																														
1年内	163百万円																																																													
1年超	266 "																																																													
合計	430百万円																																																													
支払リース料	88百万円																																																													
減価償却費相当額	88百万円																																																													
1年内	189百万円																																																													
1年超	366 "																																																													
合計	556百万円																																																													
支払リース料	103百万円																																																													
減価償却費相当額	103百万円																																																													
1年内	195百万円																																																													
1年超	384 "																																																													
合計	580百万円																																																													
支払リース料	187百万円																																																													
減価償却費相当額	187百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	166	383	216
合計	166	383	216

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
非上場株式 92百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	654	1,052	398
合計	654	1,052	398

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
非上場株式 77百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	652	959	306
合計	652	959	306

- 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券
非上場株式 82百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利キャップを行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,039	404	402	9,846		9,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9		49	58	(58)	
計	9,048	404	452	9,904	(58)	9,846
営業費用	8,646	261	406	9,314	(73)	9,241
営業利益	401	143	46	590	14	605

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 当中間連結会計期間より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は124百万円増加し、営業利益は124百万円減少しております。

(5) 当中間連結会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前中間連結会計期間の医薬品事業の売上高及び営業費用はそれぞれ510百万円増加となります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,365	384	467	10,217		10,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21		66	88	(88)	
計	9,387	384	534	10,305	(88)	10,217
営業費用	8,830	258	445	9,534	(98)	9,435
営業利益	557	125	88	771	10	782

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,345	800	1,016	20,162		20,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34		187	221	(221)	
計	18,379	800	1,204	20,384	(221)	20,162
営業費用	17,202	527	1,047	18,777	(247)	18,529
営業利益	1,177	272	156	1,606	25	1,632

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は130百万円増加し、営業利益は130百万円減少しております。

(5) 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 101.82円	1株当たり純資産額 133.93円	1株当たり純資産額 118.32円
1株当たり中間純利益 6.84円	1株当たり中間純利益 15.77円	1株当たり当期純利益 22.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	261	602	846
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	261	602	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,238	38,206	38,230

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年11月11日開催の当社取締役会において、当社保有の連結子会社の株式譲渡に関する譲渡契約締結の承認が決議され、同日付で締結されております。</p> <p>(1) 内容及び理由 当社は、ジェネリック医薬品事業で世界のトップ水準にある Ranbaxy Laboratories Limited社 (以下、ランバクシー社)と平成14年9月に、当社子会社の日本薬品工業株式会社に対する10%資本参加を含む包括的業務提携を締結いたしました。同社との提携関係を更に強固なものとし、当社ジェネリック医薬品の充実(品揃え)と開発パイプラインの強化を進めるため、当社の保有する日本薬品工業株式会社の発行済み株式128,000株(発行済株式総数の40%)を同社に譲渡することといたしました。これにより、同社の日本薬品工業株式会社に対する出資比率は50%となります。</p> <p>なお、この株式譲渡に伴い、従来連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、当連結会計年度下半期において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 Ranbaxy Netherlands B.V. (ランバクシー社の100%子会社)</p> <p>(3) 譲渡の時期 株券引渡し日 平成17年11月15日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 日本薬品工業株式会社 当該子会社の事業内容 医薬品の製造販売 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>(5) 譲渡株式数 128,000株 譲渡価額 1,800百万円 当連結会計年度下半期において、当該株式の譲渡に伴う特別利益として約12億円の計上を見込んでおります。</p> <p>譲渡前所有株式数 181,440株 (所有株式数割合56.7%) 譲渡後所有株式数 160,000株 (所有株式数割合50.0%) このうち、106,560株(所有株式数割合33.3%)は、株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。</p>	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,566		2,342		2,146	
2 受取手形		208		295		209	
3 売掛金		3,174		3,192		3,302	
4 たな卸資産		844		1,024		870	
5 繰延税金資産				135			
6 その他		152		121		142	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		6,945	35.7	7,109	35.4	6,671	34.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	1,667		1,583		1,619	
(2) 土地	2	6,374		6,361		6,361	
(3) その他の有形固定 資産		445		437		436	
有形固定資産合計	1	8,487	43.6	8,382	41.8	8,418	42.9
2 無形固定資産		70	0.4	45	0.2	57	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,397		2,032		1,951	
(2) 長期貸付金		1,896		1,837		1,845	
(3) その他		785		800		857	
貸倒引当金		141		157		178	
投資その他の資産合計		3,937	20.2	4,512	22.5	4,475	22.8
固定資産合計		12,494	64.2	12,940	64.5	12,951	66.0
繰延資産							
1 社債発行費		10		8		6	
繰延資産合計		10	0.1	8	0.1	6	0.0
資産合計		19,450	100.0	20,059	100.0	19,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,323		2,214		2,270	
2 買掛金		515		878		640	
3 短期借入金	2,6	4,567		1,332		1,129	
4 一年内償還予定の社債		200		260		200	
5 一年内返済予定の長期 借入金	2,6			1,801		1,702	
6 未払金		134		107		119	
7 未払法人税等		31		30		62	
8 預り金		387		336		346	
9 返品調整引当金		7		2		6	
10 販売促進引当金		130		160		136	
11 その他	5	1,012		1,215		1,054	
流動負債合計		9,310	47.9	8,338	41.6	7,667	39.1
固定負債							
1 社債		600		640		500	
2 長期借入金	2,6	3,398		3,916		4,817	
3 退職給付引当金		246		295		280	
4 退職慰労引当金		459		485		473	
5 繰延税金負債		83		156		118	
6 再評価に係る繰延税金 負債		1,751		1,799		1,748	
固定負債合計		6,539	33.6	7,294	36.3	7,938	40.4
負債合計		15,849	81.5	15,633	77.9	15,605	79.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,304	22.1	4,304	21.5	4,304	21.9
資本剰余金							
1 その他資本剰余金				0		0	
資本剰余金合計				0	0.0	0	0.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		3,191		2,390		2,803	
利益剰余金合計		3,191	16.4	2,390	11.9	2,803	14.3
土地再評価差額金		2,400	12.3	2,339	11.7	2,390	12.2
その他有価証券評価差額金		128	0.7	228	1.1	181	0.9
自己株式		40	0.2	56	0.3	49	0.2
資本合計		3,600	18.5	4,426	22.1	4,023	20.5
負債・資本合計		19,450	100.0	20,059	100.0	19,629	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			8,632	100.0	8,946	100.0	17,538	100.0	
売上原価	1		3,220	37.3	3,315	37.1	6,562	37.4	
売上総利益			5,412	62.7	5,631	62.9	10,976	62.6	
返品調整引当金繰入額			0						
返品調整引当金戻入額					3		1		
差引売上総利益			5,412	62.7	5,634	62.9	10,978	62.6	
販売費及び一般管理費	1		4,334	50.2	4,526	50.6	8,428	48.1	
研究開発費	1		847	9.8	737	8.2	1,704	9.7	
営業利益			230	2.7	370	4.1	845	4.8	
営業外収益	2		95	1.1	97	1.1	152	0.9	
営業外費用	3		199	2.3	159	1.8	363	2.1	
経常利益			126	1.5	308	3.4	634	3.6	
特別利益									
1 投資有価証券売却益						83	83	0.5	
特別損失									
1 貸倒引当金繰入額						41			
2 たな卸資産廃棄損						90			
3 投資有価証券等評価損					15	43			
4 退職給付費用		25	25	0.3	15	51	226	1.3	
税引前中間(当期)純利益			100	1.2	292	3.3	490	2.8	
法人税、住民税及び事業税		14			14	30			
法人税等調整額		0	14	0.2	135	120	3	26	0.2
中間(当期)純利益			86	1.0	413	4.6	464	2.7	
前期繰越損失			3,278		2,803		3,278		
土地再評価差額金取崩額			0				10		
中間(当期)未処理損失			3,191		2,390		2,803		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当中間会計期間において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は、942百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「会計処理の変更」に記載する取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直しし、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前中間会計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ510百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直しし、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前事業年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,581百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,655百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,626百万円
2 担保資産 このうち 土地 6,083百万円(帳簿価額) 建物 989 " (") 投資有価証券 68 " 計 7,141百万円 は短期借入金2,279百万円及び長期借入金2,880百万円に対し担保として差入れているものであります。	2 担保資産 このうち 土地 6,083百万円(帳簿価額) 建物 935 " (") 投資有価証券 400 " 計 7,419百万円 は短期借入金649百万円、一年内返済予定の長期借入金1,521百万円及び長期借入金3,536百万円に対し担保として差入れているものであります。	2 担保資産 このうち 土地 6,083百万円(帳簿価額) 建物 961 " (") 計 7,045百万円 は短期借入金489百万円、一年内返済予定の長期借入金1,362百万円及び長期借入金4,057百万円に対し担保として差入れているものであります。
3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 63百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 355百万円	3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 37百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 268百万円	3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 50百万円 (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 315百万円
4 受取手形割引高 4,009百万円	4 受取手形割引高 3,220百万円	4 受取手形割引高 3,497百万円
5 消費税等 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等 同左	5
6 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高3,600百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。	6 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高4,630百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。	6 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。	(1) 同左	(1) 同左
(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。	(3) 同左	(3) 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 12 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 12 "	1 減価償却実施額 有形固定資産 171百万円 無形固定資産 24 "
2 営業外収益の主なる項目 受取利息 18百万円 受取配当金 4 "	2 営業外収益の主なる項目 受取利息 15百万円 受取配当金 13 "	2 営業外収益の主なる項目 受取利息 36百万円 受取配当金 4 "
3 営業外費用の主なる項目 支払利息 111百万円 手形売却損 32 "	3 営業外費用の主なる項目 支払利息 81百万円 手形売却損 26 "	3 営業外費用の主なる項目 支払利息 200百万円 手形売却損 60 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>720</td> <td>354</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>12</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> <td>367</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	720	354	366	その他(ソフトウェア等)	38	12	25	合計	759	367	392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>853</td> <td>420</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>47</td> <td>21</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900</td> <td>441</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	853	420	432	その他(ソフトウェア等)	47	21	26	合計	900	441	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>856</td> <td>394</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895</td> <td>411</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	856	394	462	その他(ソフトウェア等)	38	17	21	合計	895	411	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	720	354	366																																															
その他(ソフトウェア等)	38	12	25																																															
合計	759	367	392																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	853	420	432																																															
その他(ソフトウェア等)	47	21	26																																															
合計	900	441	458																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	856	394	462																																															
その他(ソフトウェア等)	38	17	21																																															
合計	895	411	483																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 148百万円 1年超 244 〃 合計 392百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 292 〃 合計 458百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 312 〃 合計 483百万円																																																
(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 80 〃	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 91 〃	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 169 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年11月11日開催の当社取締役会において、当保有の連結子会社の株式譲渡に関する譲渡契約締結の承認が決議され、同日付で締結されております。</p> <p>(1) 内容及び理由 当社は、ジェネリック医薬品事業で世界のトップ水準にある Ranbaxy Laboratories Limited社 (以下、ランバクシー社)と平成14年9月に、当社子会社の日本薬品工業株式会社に対する10%資本参加を含む包括的業務提携を締結いたしました。同社との提携関係を更に強固なものとし、当社ジェネリック医薬品の充実(品揃え)と開発パイプラインの強化を進めるため、当社の保有する日本薬品工業株式会社の発行済み株式128,000株(発行済株式総数の40%)を同社に譲渡することといたしました。これにより、同社の日本薬品工業株式会社に対する出資比率は50%となります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 Ranbaxy Netherlands B.V. (ランバクシー社の100%子会社)</p> <p>(3) 譲渡の時期 株券引渡し日 平成17年11月15日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 日本薬品工業株式会社 当該子会社の事業内容 医薬品の製造販売 当社との取引内容 商品の仕入</p> <p>(5) 譲渡株式数 128,000株 譲渡価額 1,800百万円 当事業年度下半期において、当該株式の譲渡に伴う特別利益として約16億円の計上を見込んでおります。 譲渡前所有株式数 181,440株 (所有株式数割合56.7%) 譲渡後所有株式数 160,000株 (所有株式数割合50.0%) このうち、106,560株(所有株式数割合33.3%)は、株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)、第
12号並びに第19号(財政状態及び経営
成績に著しい影響を与える事象)の規
定に基づくもの | | 平成17年11月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。